

財政資金対民間収支(平成30年4月中実績)の概要

30年4月は、普通交付税の交付、年金の定時払及び出納整理期における支払等がある一方で、申告所得税・消費税等の受入があり、また、国債等・国庫短期証券等が受入超過であったことから、総収支戻は、2.6兆円の受入超過(前年同月比1.6兆円の受入超過幅の減少)。

(主な受入日)

消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・4日
源泉所得税の受入・・・12日
申告所得税の受入・・・24日
国債(1年超)の発行・・・5日、9日、12日、16日、
19日、23日

(主な支払日)

普通交付税、地方特例交付金の交付等・・・4日
国立大学法人運営費交付金の交付等・・・12日
年金の定時払・・・13日

●受 : 13.4兆円(前年同月比 0.5兆円)

[一般会計] 7.5兆円 : 申告所得税・消費税等の受入(6.4兆円)等

[特別会計等] 5.9兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.6兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	74,957	74,248	710	
うち租 税	63,572	61,897	1,674	申告所得税・消費税等の受入
税 外 収 入	10,996	11,993	△ 997	
(2)特別会計等	58,972	55,053	3,919	
うち財 政 投 融 資	6,843	4,465	2,378	保険料等の受入
外 国 為 替 資 金	11,895	5,542	6,353	
年 金	36,440	39,681	△ 3,241	
(3)小 計 ((1)+(2))	133,929	129,301	4,629	

●払 : 23.4兆円(前年同月比 △0.1兆円)

[一般会計] 12.8兆円 : 社会保障費の支払(3.0兆円)、普通交付税の交付等(3.8兆円)等

[特別会計等] 10.7兆円 : 年金特会の年金定時払等(8.0兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	127,656	119,165	8,491	
うち租 税	14,751	14,350	401	出納整理期における支払等 普通交付税の交付等 出納整理期における支払等 出納整理期における支払等
社 会 保 障 費	30,368	22,718	7,651	
地方交付税交付金	38,392	38,914	△ 522	
防 衛 関 係 費	6,497	7,276	△ 779	
公 共 事 業 費	13,562	12,944	618	
義 務 教 育 費	937	939	△ 2	
そ の 他 支 払	23,149	22,023	1,126	
(2)特別会計等	106,756	116,724	△ 9,967	
うち財 政 投 融 資	3,140	2,741	399	年金の定時払等
外 国 為 替 資 金	8,915	11,190	△ 2,275	
年 金	79,711	76,551	3,160	
(3)小 計 ((1)+(2))	234,412	235,888	△ 1,476	

●収支戻：2.6兆円の受入超過(前年同月比 △1.6兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	10.0兆円の支払超過
前年同月比	0.6兆円の支払超過幅の減少
〔国債等〕	9.7兆円の受入超過：国債発行(10.2兆円)、償還(△0.7兆円)
〔国庫短期証券等〕	2.9兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.9兆円)、償還(△19.1兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	12.6兆円の受入超過
〔合計〕	2.5兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.0兆円の受入超過
〔総計〕	2.6兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	△ 52,699	△ 44,917	△ 7,782	
(2)特別会計等	△ 47,785	△ 61,671	13,886	
(3)小計 ((1)+(2))	△ 100,483	△ 106,588	6,105	
(4)国債等	97,112	99,043	△ 1,931	
うち国債(1年超)	95,612	98,043	△ 2,431	
借入金	1,500	1,000	500	
(5)国庫短期証券等	28,785	46,015	△ 17,229	
うち国庫短期証券	28,785	46,015	△ 17,230	
一時借入金	0	△ 0	0	
(6)小計 ((4)+(5))	125,898	145,058	△ 19,160	
(7)合計 ((3)+(6))	25,415	38,470	△ 13,055	
(8)調整項目	223	3,053	△ 2,830	
(9)総計 ((7)+(8))	25,638	41,523	△ 15,885	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	30,385	53,815	△ 23,430
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年5月中実績)の概要

30年5月は、後期高齢者医療給付費等負担金の支払等がある一方で、消費税・源泉所得税等の受入があり、また、国債等・国庫短期証券等が受入超過であったことから、総収支戻は、16.3兆円の受入超過(前年同月比0.4兆円の受入超過幅の増加)。

(主な受入日)
 消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・7日
 源泉所得税の受入・・・14日
 国債(1年超)の発行・・・7日、9日、11日、15日、
 16日、18日、23日、25日、
 30日

(主な支払日)
 後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・7日

●受 : 11.1兆円(前年同月比 0.3兆円)

[一般会計] 6.2兆円 : 消費税・源泉所得税等の受入(5.8兆円)等

[特別会計等] 4.8兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.7兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	62,443	57,428	5,015	
うち租 税	57,817	54,490	3,327	消費税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	4,009	2,397	1,612	
(2)特別会計等	48,311	50,754	△ 2,443	
うち財 政 投 融 資	5,198	6,341	△ 1,142	保険料等の受入
外 国 為 替 資 金	4,187	7,093	△ 2,906	
年 金	36,794	35,361	1,433	
(3)小 計 ((1)+(2))	110,754	108,182	2,572	

●払 : 8.7兆円(前年同月比 △1.0兆円)

[一般会計] 3.7兆円 : 社会保障費の支払(2.0兆円)等

[特別会計等] 5.1兆円 : 財政融資資金の貸付等(1.9兆円)、年金特会の支払(1.8兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	36,891	39,524	△ 2,633	
うち租 税	7,310	8,223	△ 913	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
社 会 保 障 費	19,977	21,796	△ 1,819	
防 衛 関 係 費	2,876	3,117	△ 241	
公 共 事 業 費	1,289	1,142	147	
義 務 教 育 費	937	939	△ 2	
そ の 他 支 払	3,203	3,214	△ 12	
(2)特別会計等	50,522	58,001	△ 7,479	
うち財 政 投 融 資	19,224	27,039	△ 7,815	地方公共団体に対する貸付等
外 国 為 替 資 金	5,889	7,046	△ 1,157	
年 金	17,700	17,376	323	
(3)小 計 ((1)+(2))	87,413	97,525	△ 10,112	

●収支戻：16.3兆円の受入超過(前年同月比 0.4兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	2.3兆円の受入超過
前年同月比	1.3兆円の受入超過幅の増加
〔国債等〕	9.8兆円の受入超過：国債発行(11.0兆円)、償還(△1.3兆円)
〔国庫短期証券等〕	4.2兆円の受入超過：国庫短期証券発行(26.3兆円)、償還(△22.2兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	14.0兆円の受入超過
〔合計〕	16.3兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.0兆円の受入超過
〔総計〕	16.3兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	25,552	17,904	7,648	
(2)特別会計等	△ 2,211	△ 7,247	5,036	
(3)小計 ((1)+(2))	23,341	10,657	12,684	
(4)国債等	97,827	100,507	△ 2,680	
うち国債(1年超)	96,773	99,435	△ 2,662	
借入金	1,054	1,072	△ 19	
(5)国庫短期証券等	41,868	47,435	△ 5,567	
うち国庫短期証券	41,867	47,434	△ 5,568	
一時借入金	1	0	0	
(6)小計 ((4)+(5))	139,694	147,942	△ 8,247	
(7)合計 ((3)+(6))	163,035	158,598	4,436	
(8)調整項目	67	40	28	
(9)総計 ((7)+(8))	163,102	158,638	4,464	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	44,767	55,735	△ 10,968
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年6月中実績)の概要

30年6月は、3月決算法人に係る法人税・消費税の確定納付等の受入があり、また、国債等・国庫短期証券等が受入超過となる一方で、普通交付税の交付や年金の定時払等があったことから、総収支戻は、0.9兆円の支払超過(前年同月比0.1兆円の支払超過幅の減少)。

(主な受入日)

法人税・消費税等の租税、保険料の受入・・・4日
源泉所得税の受入・・・13日
国債(1年超)の発行・・・1日、6日、8日、13日、
15日、20日、22日、27日

(主な支払日)

普通交付税の交付等・・・4日
後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・13日
年金の定時払・・・15日

●受 : 16.1兆円(前年同月比 △0.8兆円)

〔一般会計〕 10.5兆円 : 法人税・消費税等の受入(10.2兆円)等

〔特別会計等〕 5.6兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.7兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	104,653	99,514	5,139	
うち租 税	102,081	97,059	5,022	法人税・消費税等の受入
税 外 収 入	1,655	1,644	11	
(2)特別会計等	55,965	69,441	△ 13,476	
うち財 政 投 融 資	8,625	10,525	△ 1,900	
外 国 為 替 資 金	3,643	9,644	△ 6,002	
年 金	36,834	38,967	△ 2,132	保険料等の受入
(3)小 計 ((1)+(2))	160,618	168,955	△ 8,337	

●払 : 20.4兆円(前年同月比 △0.3兆円)

〔一般会計〕 9.2兆円 : 社会保障費の支払(1.2兆円)、普通交付税の交付等(3.9兆円)等

〔特別会計等〕 11.2兆円 : 年金特会の年金定時払等(8.1兆円)、公債の利子支払(1.2兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	91,854	90,823	1,032	
うち租 税	24,646	22,980	1,666	
社 会 保 障 費	11,842	11,934	△ 92	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	39,060	39,789	△ 729	普通交付税の交付等
防 衛 関 係 費	2,998	2,895	103	
公 共 事 業 費	1,942	2,010	△ 67	
義 務 教 育 費	2,848	2,836	12	
そ の 他 支 払	8,518	8,379	139	
(2)特別会計等	112,261	116,434	△ 4,173	
うち財 政 投 融 資	2,814	5,358	△ 2,544	
外 国 為 替 資 金	7,872	9,438	△ 1,566	
年 金	80,515	78,840	1,676	年金の定時払等
公債利子支払資金	11,961	12,933	△ 972	公債の利子支払
(3)小 計 ((1)+(2))	204,115	207,257	△ 3,142	

●収支尻：0.9兆円の支払超過(前年同月比 0.1兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	4.3兆円の支払超過
前年同月比	0.5兆円の支払超過幅の増加
〔国債等〕	1.4兆円の受入超過：国債発行(9.9兆円)、償還(△8.5兆円)
〔国庫短期証券等〕	2.6兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.8兆円)、償還(△19.2兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	4.0兆円の受入超過
〔合計〕	0.3兆円の支払超過
〔調整項目〕	0.6兆円の支払超過
〔総計〕	0.9兆円の支払超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	12,799	8,692	4,108	
(2)特別会計等	△ 56,296	△ 46,993	△ 9,303	
(3)小計 ((1)+(2))	△ 43,497	△ 38,302	△ 5,195	
(4)国債等	13,753	△ 9,523	23,277	
うち国債(1年超)	13,254	△ 10,524	23,777	
借入金	500	1,000	△ 500	
(5)国庫短期証券等	26,385	40,277	△ 13,893	
うち国庫短期証券	26,384	40,277	△ 13,893	
一時借入金	0	0	0	
(6)小計 ((4)+(5))	40,138	30,754	9,384	
(7)合計 ((3)+(6))	△ 3,359	△ 7,548	4,189	
(8)調整項目	△ 5,664	△ 2,730	△ 2,934	
(9)総計 ((7)+(8))	△ 9,023	△ 10,278	1,255	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	29,386	48,379	△ 18,993
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年7月中実績)の概要

30年7月は、後期高齢者医療財政調整交付金の交付等がある一方で、夏季賞与に伴う源泉所得税等の受入があり、また、国債・国庫短期証券等が受入超過であったことから、総収支戻は、12.9兆円の受入超過(前年同月比0.9兆円の受入超過幅の減少)。

(主な受入日)
消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・4日
源泉所得税の受入・・・12日
国債(1年超)の発行・・・2日、4日、6日、11日、
13日、17日、19日、23日、
25日

(主な支払日)
国立大学法人運営費交付金の交付等・・・4日
後期高齢者医療財政調整交付金の交付等・・・12日

●受 : 13.5兆円(前年同月比 0.7兆円)

[一般会計] 7.4兆円 : 源泉所得税・消費税等の受入(7.1兆円)等

[特別会計等] 6.1兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.3兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	74,443	70,474	3,968	
うち 租 税	71,239	66,635	4,604	源泉所得税・消費税等の受入
税 外 収 入	2,132	2,945	△ 813	
(2)特別会計等	60,752	57,822	2,930	
うち 財 政 投 融 資	7,210	6,756	453	
外 国 為 替 資 金	9,469	9,664	△ 196	
年 金	33,281	32,180	1,100	保険料等の受入
労 働 保 険	7,015	6,651	365	保険料(第1期概算納付分)等の受入
(3)小計 ((1)+(2))	135,195	128,296	6,898	

●払 : 11.7兆円(前年同月比 △2.1兆円)

[一般会計] 6.1兆円 : 社会保障費の支払(1.9兆円)等

[特別会計等] 5.6兆円 : 年金特会の支払(1.5兆円)、
年金積立金の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託等(1.6兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	60,726	62,356	△ 1,630	
うち 租 税	20,636	23,271	△ 2,635	
社 会 保 障 費	18,742	18,030	712	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
防 衛 関 係 費	5,302	5,450	△ 147	
公 共 事 業 費	1,622	1,666	△ 44	
義 務 教 育 費	937	939	△ 2	
そ の 他 支 払	13,119	12,976	143	国立大学法人運営費交付金の交付等
(2)特別会計等	56,321	75,500	△ 19,178	
うち 財 政 投 融 資	8,863	10,495	△ 1,632	
外 国 為 替 資 金	9,053	9,378	△ 326	
年 金	14,517	16,187	△ 1,670	
預 託 金	16,454	31,955	△ 15,501	年金積立金の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託等
(3)小計 ((1)+(2))	117,048	137,856	△ 20,808	

●収支戻：12.9兆円の受入超過(前年同月比 △0.9兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	1.8兆円の受入超過
前年同月比	2.8兆円増加し支払超過から受入超過
〔国債等〕	8.6兆円の受入超過：国債発行(10.5兆円)、償還(△1.9兆円)
〔国庫短期証券等〕	2.1兆円の受入超過：国庫短期証券発行(25.8兆円)、償還(△23.7兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	10.8兆円の受入超過
〔合計〕	12.6兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.3兆円の受入超過
〔総計〕	12.9兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	13,717	8,118	5,598	
(2)特別会計等	4,431	△ 17,678	22,108	
(3)小計 ((1)+(2))	18,147	△ 9,559	27,707	
(4)国債等	86,469	102,291	△ 15,822	
うち国債(1年超)	86,469	101,291	△ 14,822	
借入金	△ 0	1,000	△ 1,000	
(5)国庫短期証券等	21,425	44,290	△ 22,866	
うち国庫短期証券	21,425	44,290	△ 22,866	
一時借入金	0	0	△ 0	
(6)小計 ((4)+(5))	107,893	146,581	△ 38,688	
(7)合計 ((3)+(6))	126,041	137,022	△ 10,981	
(8)調整項目	3,043	1,040	2,003	
(9)総計 ((7)+(8))	129,084	138,062	△ 8,978	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	28,525	53,592	△ 25,067
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年8月中実績)の概要

30年8月は、年金の定時払等がある一方で、消費税・源泉所得税等の受入があり、また、国債・国庫短期証券等が受入超過であったことから、総収支戻は、10.1兆円の受入超過(前年同月比1.9兆円の受入超過幅の減少)。

(主な受入日)

消費税・申告所得税等の租税、保険料の受入・・・2日
源泉所得税の受入・・・14日
国債(1年超)の発行・・・1日、3日、8日、10日、
15日、17日、22日、24日、
29日

(主な支払日)

後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・14日
年金の定時払・・・15日

●受 : 12.9兆円(前年同月比 0.1兆円)

[一般会計] 6.7兆円 : 消費税・源泉所得税等の受入(6.2兆円)等

[特別会計等] 6.2兆円 : 年金特会の保険料等の受入(4.6兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	66,963	63,628	3,335	
うち 租 税	62,332	60,099	2,233	消費税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	2,013	1,581	432	
(2)特別会計等	61,604	64,194	△ 2,591	
うち 財 政 投 融 資	5,065	7,270	△ 2,205	保険料等の受入
外 国 為 替 資 金	6,839	8,886	△ 2,047	
年 金	46,451	44,650	1,801	
(3)小計 ((1)+(2))	128,567	127,823	744	

●払 : 14.1兆円(前年同月比 0.2兆円)

[一般会計] 4.0兆円 : 社会保障費の支払(1.2兆円)等

[特別会計等] 10.1兆円 : 年金特会の年金定時払等(8.2兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	39,538	36,198	3,340	
うち 租 税	12,147	8,325	3,821	障害者自立支援給付費負担金の支払等
社 会 保 障 費	12,379	13,721	△ 1,342	
防 衛 関 係 費	3,613	3,309	304	
公 共 事 業 費	2,064	2,053	11	
義 務 教 育 費	937	939	△ 2	
そ の 他 支 払	4,327	4,445	△ 117	
(2)特別会計等	101,122	102,767	△ 1,645	
うち 財 政 投 融 資	3,931	5,214	△ 1,283	年金の定時払等
外 国 為 替 資 金	6,923	9,121	△ 2,198	
年 金	82,067	80,555	1,512	
(3)小計 ((1)+(2))	140,660	138,965	1,695	

●収支戻：10.1兆円の受入超過(前年同月比 △1.9兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	1.2兆円の支払超過
前年同月比	0.1兆円の支払超過幅の増加
〔国債等〕	9.0兆円の受入超過：国債発行(10.6兆円)、償還(△1.5兆円)
〔国庫短期証券等〕	2.2兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.5兆円)、償還(△19.3兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	11.2兆円の受入超過
〔合計〕	10.0兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.1兆円の受入超過
〔総計〕	10.1兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	27,425	27,430	△ 6	
(2)特別会計等	△ 39,518	△ 38,573	△ 946	
(3)小計 ((1)+(2))	△ 12,093	△ 11,142	△ 951	
(4)国債等	90,095	97,669	△ 7,574	
うち国債(1年超)	91,096	96,670	△ 5,574	
借入金	△ 1,000	999	△ 2,000	
(5)国庫短期証券等	21,835	31,428	△ 9,593	
うち国庫短期証券	21,835	31,428	△ 9,593	
一時借入金	0	0	△ 0	
(6)小計 ((4)+(5))	111,930	129,097	△ 17,167	
(7)合計 ((3)+(6))	99,837	117,955	△ 18,118	
(8)調整項目	1,028	1,551	△ 523	
(9)総計 ((7)+(8))	100,865	119,506	△ 18,641	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	28,634	39,628	△ 10,994
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年9月中実績)の概要

30年9月は、普通交付税の交付等がある一方で、消費税・源泉所得税や財政融資資金の貸付回収金等の受入があり、また、国債等・国庫短期証券等が受入超過であったことから、総収支戻は、5.4兆円の受入超過(前年同月比1.0兆円の受入超過幅の増加)。

(主な受入日)
 消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・4日
 源泉所得税の受入・・・12日
 国債(1年超)の発行・・・3日、4日、6日、10日、
 12日、14日、18日、21日、
 27日

(主な支払日)
 普通交付税、地方特例交付金の交付等・・・4日
 後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・12日

●受 : 14.6兆円(前年同月比 △1.8兆円)

[一般会計] 5.5兆円 : 消費税・源泉所得税等の受入(5.1兆円)等
 [特別会計等] 9.0兆円 : 財政融資資金の貸付回収金等の受入(4.1兆円)、
 年金特会の保険料等の受入(4.4兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	55,295	54,977	318	
うち 租 税	50,779	50,370	409	消費税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	1,252	1,384	△ 133	
(2)特別会計等	90,383	108,819	△ 18,436	
うち 財 政 投 融 資	40,957	39,759	1,198	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外 国 為 替 資 金	301	6,986	△ 6,685	
年 金	44,460	43,321	1,139	保険料等の受入
国 債 整 理 基 金	0	14,084	△ 14,084	
(3)小計 ((1)+(2))	145,679	163,797	△ 18,118	

●払 : 13.7兆円(前年同月比 0.3兆円)

[一般会計] 7.4兆円 : 社会保障費の支払(1.3兆円)、普通交付税の交付等(4.2兆円)等
 [特別会計等] 6.3兆円 : 年金特会の支払(2.6兆円)、公債の利子支払(1.7兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	73,986	75,125	△ 1,140	
うち 租 税	10,866	10,702	165	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等 普通交付税の交付等
社 会 保 障 費	12,605	11,852	753	
地方交付税交付金	41,665	42,801	△ 1,136	
防 衛 関 係 費	2,443	2,888	△ 445	
公 共 事 業 費	1,916	2,354	△ 438	
義 務 教 育 費	937	932	5	
そ の 他 支 払	3,553	3,597	△ 43	
(2)特別会計等	63,398	59,405	3,993	
うち 財 政 投 融 資	9,259	7,566	1,694	公債の利子支払
外 国 為 替 資 金	3,265	6,689	△ 3,424	
年 金	25,771	20,432	5,339	
公債利子支払資金	16,740	17,603	△ 863	
(3)小計 ((1)+(2))	137,384	134,530	2,854	

●収支戻：5.4兆円の受入超過(前年同月比 1.0兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	0.8兆円の受入超過
前年同月比	2.1兆円の受入超過幅の減少
〔国債等〕	1.6兆円の受入超過：国債発行(10.4兆円)、償還(△8.8兆円)
〔国庫短期証券等〕	3.0兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.5兆円)、償還(△18.4兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	4.7兆円の受入超過
〔合計〕	5.5兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.1兆円の支払超過
〔総計〕	5.4兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	△ 18,690	△ 20,148	1,458	
(2)特別会計等	26,985	49,414	△ 22,429	
(3)小計 ((1)+(2))	8,295	29,266	△ 20,971	
(4)国債等	16,496	△ 7,278	23,773	
うち国債(1年超)	15,996	△ 7,778	23,773	
借入金	500	500	△ 0	
(5)国庫短期証券等	30,240	23,499	6,741	
うち国庫短期証券	30,240	23,499	6,741	
一時借入金	0	0	0	
(6)小計 ((4)+(5))	46,735	16,222	30,514	
(7)合計 ((3)+(6))	55,030	45,488	9,542	
(8)調整項目	△ 1,009	△ 1,090	82	
(9)総計 ((7)+(8))	54,022	44,398	9,624	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	35,840	30,299	5,541
------------	--------	--------	-------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年10月中実績)の概要

30年10月は、年金の定時払等がある一方で、消費税・源泉所得税等の受入があり、また、国債等・国庫短期証券が受入超過であったことから、総収支戻は、6.4兆円の受入超過(前年同月比4.0兆円の受入超過幅の減少)。

(主な受入日)
 消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・3日
 源泉所得税の受入・・・12日
 国債(1年超)の発行・・・1日、3日、5日、10日、
 12日、15日、17日、19日、
 24日

(主な支払日)
 全国健康保険協会保険給付費等補助金の支払等・・・3日
 後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・12日
 年金の定時払・・・15日

●受 : 11.0兆円(前年同月比 0.4兆円)

[一般会計] 5.1兆円 : 消費税・源泉所得税等の受入(4.7兆円)等

[特別会計等] 5.9兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.7兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	50,554	46,133	4,420	
うち 租 税	47,089	42,700	4,388	消費税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	1,320	1,443	△ 123	
(2)特別会計等	58,981	59,873	△ 891	
うち 財 政 投 融 資	6,483	10,188	△ 3,705	保険料等の受入
外 国 為 替 資 金	10,390	9,615	775	
年 金	37,139	36,591	547	
(3)小計 ((1)+(2))	109,535	106,006	3,529	

●払 : 14.8兆円(前年同月比 △0.0兆円)

[一般会計] 4.3兆円 : 社会保障費の支払(1.5兆円)等

[特別会計等] 10.6兆円 : 年金特会の年金定時払等(8.2兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	42,589	47,310	△ 4,721	
うち 租 税	8,514	7,845	670	全国健康保険協会保険給付費等補助金の支払等
社 会 保 障 費	14,733	20,253	△ 5,521	
防 衛 関 係 費	3,304	3,327	△ 22	
公 共 事 業 費	2,011	2,108	△ 97	
義 務 教 育 費	937	932	5	
そ の 他 支 払	13,089	12,844	244	国立大学法人運営費交付金の交付等
(2)特別会計等	105,509	101,226	4,284	
うち 財 政 投 融 資	6,459	4,355	2,104	年金の定時払等
外 国 為 替 資 金	7,492	6,928	564	
年 金	82,065	80,461	1,603	
(3)小計 ((1)+(2))	148,098	148,536	△ 438	

●収支戻：6.4兆円の受入超過(前年同月比 △4.0兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	3.9兆円の支払超過
前年同月比	0.4兆円の支払超過幅の減少
〔国債等〕	8.5兆円の受入超過：国債発行(10.0兆円)、償還(△1.5兆円)
〔国庫短期証券等〕	1.8兆円の受入超過：国庫短期証券発行(25.9兆円)、償還(△24.1兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	10.3兆円の受入超過
〔合計〕	6.5兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.1兆円の支払超過
〔総計〕	6.4兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	7,965	△ 1,177	9,142	
(2)特別会計等	△ 46,528	△ 41,353	△ 5,175	
(3)小計 ((1)+(2))	△ 38,563	△ 42,530	3,967	
(4)国債等	85,247	95,391	△ 10,144	
うち国債(1年超)	84,247	95,391	△ 11,144	
借入金	1,000	△ 0	1,000	
(5)国庫短期証券等	18,167	50,754	△ 32,587	
うち国庫短期証券	18,167	50,754	△ 32,587	
一時借入金	△ 0	△ 0	△ 0	
(6)小計 ((4)+(5))	103,414	146,145	△ 42,731	
(7)合計 ((3)+(6))	64,851	103,615	△ 38,764	
(8)調整項目	△ 524	403	△ 927	
(9)総計 ((7)+(8))	64,327	104,018	△ 39,692	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	19,166	57,153	△ 37,987
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年11月中実績)の概要

30年11月は、普通交付税の交付等がある一方で、消費税・源泉所得税等の受入があり、また、国債等・国庫短期証券が受入超過であったことから、総収支戻は、11.6兆円の受入超過(前年同月比0.7兆円の受入超過幅の減少)。

(主な受入日)

消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・2日
源泉所得税の受入・・・14日
国債(1年超)の発行・・・1日、2日、5日、7日、9日、
14日、15日、16日、21日、
26日、28日

(主な支払日)

普通交付税の交付等・・・2日
後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・14日

●受 : 11.3兆円(前年同月比 0.3兆円)

[一般会計] 5.7兆円 : 消費税・源泉所得税等の受入(5.4兆円)等

[特別会計等] 5.6兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.2兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	57,064	54,172	2,892	
うち 租 税	54,128	51,344	2,783	消費税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	1,701	1,873	△ 172	
(2)特別会計等	56,332	56,632	△ 300	
うち 財 政 投 融 資	5,192	3,991	1,201	
外 国 為 替 資 金	10,642	13,319	△ 2,677	
年 金	32,258	31,304	954	保険料等の受入
労 働 保 険	6,125	6,078	47	保険料(第2期概算納付分)等の受入
(3)小 計 ((1)+(2))	113,396	110,804	2,592	

●払 : 11.0兆円(前年同月比 △0.3兆円)

[一般会計] 7.5兆円 : 社会保障費の支払(1.1兆円)、普通交付税の交付等(4.7兆円)等

[特別会計等] 3.5兆円 : 年金特会の支払(1.7兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	75,121	76,923	△ 1,802	
うち 租 税	6,038	5,465	573	
社 会 保 障 費	10,902	12,567	△ 1,665	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	46,898	47,145	△ 247	普通交付税の交付等
防 衛 関 係 費	2,721	2,766	△ 45	
公 共 事 業 費	2,322	2,321	1	
義 務 教 育 費	941	936	5	
そ の 他 支 払	5,298	5,723	△ 425	
(2)特別会計等	35,375	36,260	△ 886	
うち 財 政 投 融 資	4,345	4,765	△ 420	
外 国 為 替 資 金	7,132	9,633	△ 2,501	
年 金	16,526	14,930	1,596	
(3)小 計 ((1)+(2))	110,495	113,183	△ 2,688	

●収支戻：11.6兆円の受入超過(前年同月比 △0.7兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	0.3兆円の受入超過
前年同月比	0.5兆円増加し支払超過から受入超過
〔国債等〕	9.9兆円の受入超過：国債発行(11.3兆円)、償還(△1.5兆円)
〔国庫短期証券等〕	1.6兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.5兆円)、償還(△19.9兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	11.5兆円の受入超過
〔合計〕	11.8兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.2兆円の支払超過
〔総計〕	11.6兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	△ 18,056	△ 22,750	4,694	
(2)特別会計等	20,957	20,372	586	
(3)小計 ((1)+(2))	2,901	△ 2,379	5,280	
(4)国債等	98,740	83,515	15,225	
うち国債(1年超)	97,521	83,296	14,225	
借入金	1,219	218	1,001	
(5)国庫短期証券等	15,987	40,164	△ 24,177	
うち国庫短期証券	15,988	40,164	△ 24,176	
一時借入金	△ 1	0	△ 1	
(6)小計 ((4)+(5))	114,727	123,679	△ 8,951	
(7)合計 ((3)+(6))	117,628	121,300	△ 3,672	
(8)調整項目	△ 1,608	2,152	△ 3,759	
(9)総計 ((7)+(8))	116,021	123,452	△ 7,431	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	17,488	47,763	△ 30,275
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成30年12月中実績)の概要

30年12月は、年金の定時払等がある一方で、3月決算法人に係る法人税の中間納付・源泉所得税等の受入があり、また、国債等・国庫短期証券が受入超過であったことから、総収支戻は、3.2兆円の受入超過(前年同月比1.0兆円の受入超過幅の増加)。

(主な受入日)
 法人税・消費税等の租税、保険料の受入・・・4日
 源泉所得税の受入・・・12日
 国債(1年超)の発行・・・3日、5日、7日、10日、
 12日、14日、17日、19日、
 25日

(主な支払日)
 後期高齢者医療財政調整交付金の交付等・・・12日
 年金の定時払・・・14日

●受 : 15.3兆円(前年同月比 1.2兆円)

[一般会計] 9.1兆円 : 法人税・源泉所得税等の受入(8.8兆円)等

[特別会計等] 6.2兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.8兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	91,398	88,370	3,028	
うち租 税	88,356	85,123	3,232	法人税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	1,920	2,218	△ 298	
(2)特別会計等	61,765	52,979	8,786	
うち財 政 投 融 資	9,894	7,665	2,229	保険料等の受入
外 国 為 替 資 金	11,491	4,723	6,768	
年 金	37,923	38,255	△ 332	
(3)小 計 ((1)+(2))	153,163	141,349	11,815	

●払 : 16.9兆円(前年同月比 0.4兆円)

[一般会計] 5.4兆円 : 社会保障費の支払(1.5兆円)等

[特別会計等] 11.5兆円 : 年金特会の年金定時払等(8.0兆円)、公債の利子支払(1.1兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	54,273	53,200	1,073	
うち租 税	13,479	12,804	675	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
社 会 保 障 費	14,658	14,521	137	
地方交付税交付金	3,256	2,784	473	
防 衛 関 係 費	5,217	5,235	△ 18	
公 共 事 業 費	3,275	3,722	△ 447	
義 務 教 育 費	2,985	2,944	41	
そ の 他 支 払	11,402	11,191	212	
(2)特別会計等	115,025	112,139	2,885	
うち財 政 投 融 資	5,777	7,057	△ 1,279	年金の定時払等 公債の利子支払
外 国 為 替 資 金	6,949	3,604	3,345	
年 金	80,406	79,945	461	
公債利子支払資金	11,453	12,375	△ 922	
(3)小 計 ((1)+(2))	169,297	165,339	3,958	

●収支戻：3.2兆円の受入超過(前年同月比 1.0兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	1.6兆円の支払超過
前年同月比	0.8兆円の支払超過幅の減少
〔国債等〕	2.6兆円の受入超過：国債発行(10.6兆円)、償還(△8.0兆円)
〔国庫短期証券等〕	2.3兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.5兆円)、償還(△19.2兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	4.9兆円の受入超過
〔合計〕	3.3兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.1兆円の支払超過
〔総計〕	3.2兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	37,125	35,170	1,955	
(2)特別会計等	△ 53,259	△ 59,160	5,901	
(3)小計 ((1)+(2))	△ 16,134	△ 23,990	7,856	
(4)国債等	26,069	10,900	15,169	
うち国債(1年超)	26,069	11,400	14,669	
借入金	0	△ 500	500	
(5)国庫短期証券等	22,951	35,341	△ 12,390	
うち国庫短期証券	22,951	35,341	△ 12,390	
一時借入金	△ 0	△ 0	△ 0	
(6)小計 ((4)+(5))	49,020	46,241	2,779	
(7)合計 ((3)+(6))	32,886	22,251	10,635	
(8)調整項目	△ 1,079	△ 754	△ 325	
(9)総計 ((7)+(8))	31,807	21,497	10,310	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	24,549	44,341	△ 19,792
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成31年1月中実績)の概要

31年1月は、国立大学法人運営費交付金の交付等がある一方で、源泉所得税・消費税等の受入があり、また、国債・国庫短期証券等が受入超過であったことから、総収支戻は、15.3兆円の受入超過(前年同月比1.4兆円の受入超過幅の減少)。

(主な受入日)
 消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・8日
 源泉所得税の受入・・・15日
 国債(1年超)の発行・・・4日、9日、10日、11日、
 15日、17日、21日、23日、
 25日、30日

(主な支払日)
 後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・15日

●受 : 11.2兆円(前年同月比 △0.0兆円)

[一般会計] 6.3兆円 : 源泉所得税・消費税等の受入(6.0兆円)等

[特別会計等] 4.9兆円 : 年金特会の保険料等の受入(3.3兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	62,986	62,060	927	
うち租 税	59,938	59,302	636	源泉所得税・消費税等の受入
税 外 収 入	1,777	1,728	49	
(2)特別会計等	48,673	49,881	△ 1,208	
うち財 政 投 融 資	7,152	6,786	366	保険料等の受入
外 国 為 替 資 金	4,585	4,878	△ 293	
年 金	32,898	32,766	133	
(3)小 計 ((1)+(2))	111,659	111,940	△ 281	

●払 : 7.0兆円(前年同月比 △0.7兆円)

[一般会計] 3.3兆円 : 社会保障費の支払(0.9兆円)等

[特別会計等] 3.7兆円 : 年金特会の支払(1.9兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	33,042	34,406	△ 1,363	
うち租 税	8,346	8,013	333	国立大学法人運営費交付金の交付等
社 会 保 障 費	8,559	9,623	△ 1,064	
防 衛 関 係 費	3,048	2,777	271	
公 共 事 業 費	2,172	1,985	188	
義 務 教 育 費	941	936	5	
そ の 他 支 払	9,977	11,073	△ 1,096	
(2)特別会計等	36,849	42,147	△ 5,298	
うち財 政 投 融 資	2,953	3,538	△ 585	
外 国 為 替 資 金	6,669	8,229	△ 1,560	
年 金	19,022	19,629	△ 607	
(3)小 計 ((1)+(2))	69,891	76,552	△ 6,661	

●収支戻：15.3兆円の受入超過(前年同月比 △1.4兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	4.2兆円の受入超過
前年同月比	0.6兆円の受入超過幅の増加
〔国債等〕	9.2兆円の受入超過：国債発行(10.6兆円)、償還(△1.3兆円)
〔国庫短期証券等〕	1.9兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.8兆円)、償還(△19.9兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	11.1兆円の受入超過
〔合計〕	15.3兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.0兆円の受入超過
〔総計〕	15.3兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	29,944	27,654	2,290	
(2)特別会計等	11,824	7,734	4,090	
(3)小計 ((1)+(2))	41,767	35,388	6,379	
(4)国債等	92,393	101,073	△ 8,680	
うち国債(1年超)	92,893	100,573	△ 7,680	
借入金	△ 500	500	△ 1,000	
(5)国庫短期証券等	18,649	30,479	△ 11,831	
うち国庫短期証券	18,649	30,479	△ 11,831	
一時借入金	0	0	0	
(6)小計 ((4)+(5))	111,042	131,553	△ 20,511	
(7)合計 ((3)+(6))	152,809	166,941	△ 14,131	
(8)調整項目	216	△ 33	249	
(9)総計 ((7)+(8))	153,025	166,908	△ 13,883	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	19,049	36,180	△ 17,131
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成31年2月中実績)の概要

31年2月は、年金の定時払等がある一方で、消費税・源泉所得税等の受入があり、また、国債・国庫短期証券等が受入超過であったことから、総収支戻は、10.6兆円の受入超過(前年同月比1.6兆円の受入超過幅の減少)。

(主な受入日)

消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・4日
源泉所得税の受入・・・14日
国債(1年超)の発行・・・1日、6日、8日、14日、
15日、18日、20日、22日、
27日

(主な支払日)

後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・14日
年金の定時払・・・15日

●受 : 13.3兆円(前年同月比 △0.2兆円)

[一般会計] 5.2兆円 : 消費税・源泉所得税等の受入(4.5兆円)等

[特別会計等] 8.1兆円 : 年金特会の保険料等の受入(6.5兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	52,474	49,480	2,994	
うち 租 税	45,030	42,780	2,250	消費税・源泉所得税等の受入
税 外 収 入	1,602	1,294	307	
(2)特別会計等	80,970	85,744	△ 4,773	
うち 財 政 投 融 資	4,643	4,299	344	保険料等の受入
外 国 為 替 資 金	2,267	5,496	△ 3,228	
年 金	64,982	66,568	△ 1,586	
労 働 保 険	5,975	5,933	42	
(3)小 計 ((1)+(2))	133,444	135,224	△ 1,780	

●払 : 14.1兆円(前年同月比 △0.3兆円)

[一般会計] 3.5兆円 : 地方譲与税の譲与等(0.9兆円)等

[特別会計等] 10.7兆円 : 年金特会の年金定時払等(8.5兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	34,852	38,269	△ 3,417	
うち 租 税	6,404	5,806	597	地方譲与税の譲与等
社 会 保 障 費	7,422	11,166	△ 3,745	
地方交付税交付金	8,679	7,740	939	
防 衛 関 係 費	3,227	3,283	△ 56	
公 共 事 業 費	2,379	2,337	42	
義 務 教 育 費	941	936	5	
そ の 他 支 払	5,800	7,000	△ 1,200	
(2)特別会計等	106,520	106,261	259	
うち 財 政 投 融 資	5,678	5,488	190	年金の定時払等
外 国 為 替 資 金	6,703	7,838	△ 1,135	
年 金	84,977	84,092	884	
(3)小 計 ((1)+(2))	141,372	144,530	△ 3,158	

●収支戻：10.6兆円の受入超過(前年同月比 △1.6兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	0.8兆円の支払超過
前年同月比	0.1兆円の支払超過幅の減少
〔国債等〕	9.8兆円の受入超過：国債発行(11.1兆円)、償還(△1.3兆円)
〔国庫短期証券等〕	1.7兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.6兆円)、償還(△19.9兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	11.4兆円の受入超過
〔合計〕	10.6兆円の受入超過
〔調整項目〕	0.0兆円の支払超過
〔総計〕	10.6兆円の受入超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	17,621	11,211	6,410	
(2)特別会計等	△ 25,549	△ 20,517	△ 5,032	
(3)小計 ((1)+(2))	△ 7,928	△ 9,306	1,378	
(4)国債等	97,717	103,657	△ 5,940	
うち国債(1年超)	97,718	103,158	△ 5,440	
借入金	△ 0	499	△ 500	
(5)国庫短期証券等	16,571	28,525	△ 11,954	
うち国庫短期証券	16,571	28,525	△ 11,954	
一時借入金	0	0	0	
(6)小計 ((4)+(5))	114,288	132,182	△ 17,894	
(7)合計 ((3)+(6))	106,360	122,876	△ 16,516	
(8)調整項目	△ 56	△ 192	136	
(9)総計 ((7)+(8))	106,304	122,684	△ 16,380	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	18,471	33,625	△ 15,154
------------	--------	--------	----------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>

財政資金対民間収支(平成31年3月中実績)の概要

31年3月は、消費税・法人税等の受入がある一方で、公共事業をはじめとする各項目で年度末における支払があり、また、国債が支払超過であったことから、総収支戻は、5.0兆円の支払超過(前年同月比0.1兆円の支払超過幅の増加)。

(主な受入日)

消費税・法人税等の租税、保険料の受入・・・4日
源泉所得税の受入・・・13日
国債(1年超)の発行・・・1日、6日、8日、13日、
15日、20日、25日、27日

(主な支払日)

後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・13日

●受 : 14.8兆円(前年同月比 △0.6兆円)

[一般会計] 6.6兆円 : 消費税・法人税等の受入(6.2兆円)等

[特別会計等] 8.2兆円 : 財政融資資金の貸付回収金等の受入(4.0兆円)、
年金特会の保険料等の受入(3.7兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	65,814	65,994	△ 180	
うち 租 税	61,720	62,259	△ 539	消費税・法人税等の受入
税 外 収 入	3,721	3,356	365	
(2)特別会計等	82,011	87,684	△ 5,673	
うち 財 政 投 融 資	39,660	40,006	△ 345	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外 国 為 替 資 金	2,545	8,547	△ 6,002	
年 金	36,654	34,898	1,756	保険料等の受入
(3)小計 ((1)+(2))	147,825	153,678	△ 5,852	

●払 : 20.7兆円(前年同月比 △0.5兆円)

[一般会計] 11.3兆円 : 社会保障費の支払(2.5兆円)、公共事業費の支払(3.2兆円)等

[特別会計等] 9.4兆円 : 財政融資資金の貸付等(3.2兆円)、年金特会の支払(2.1兆円)、
公債の利子支払(1.6兆円)等

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	112,948	115,636	△ 2,687	
うち 租 税	21,420	21,200	220	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等 特別交付税の交付等 年度末における支払等 私立大学等経常費補助金の支払等
社 会 保 障 費	24,842	30,297	△ 5,455	
地方交付税交付金	10,375	9,926	448	
防 衛 関 係 費	7,162	7,088	74	
公 共 事 業 費	31,583	31,192	392	
義 務 教 育 費	998	1,096	△ 98	
そ の 他 支 払	16,568	14,837	1,732	
(2)特別会計等	94,320	96,494	△ 2,174	
うち 財 政 投 融 資	32,244	36,292	△ 4,048	機関・地方公共団体に対する貸付等 公債の利子支払
外 国 為 替 資 金	6,950	6,561	389	
年 金	20,500	16,109	4,391	
公債利子支払資金	16,437	17,156	△ 720	
(3)小計 ((1)+(2))	207,268	212,129	△ 4,861	

●収支尻：5.0兆円の支払超過(前年同月比 △0.1兆円)

〔一般会計・特別会計等小計〕	5.9兆円の支払超過
前年同月比	0.1兆円の支払超過幅の増加
〔国債等〕	0.4兆円の支払超過：国債発行(10.7兆円)、償還(△11.1兆円)
〔国庫短期証券等〕	1.4兆円の受入超過：国庫短期証券発行(21.6兆円)、償還(△20.2兆円)
〔国債等・国庫短期証券等小計〕	1.0兆円の受入超過
〔合計〕	5.0兆円の支払超過
〔調整項目〕	0.0兆円の支払超過
〔総計〕	5.0兆円の支払超過

(単位:億円)

区 分	実 績	前年同月	前年同月比	備 考
(1)一般会計	△ 47,134	△ 49,642	2,508	
(2)特別会計等	△ 12,309	△ 8,810	△ 3,499	
(3)小計 ((1)+(2))	△ 59,443	△ 58,452	△ 991	
(4)国債等	△ 4,204	△ 5,555	1,351	
うち国債(1年超)	△ 4,704	△ 6,055	1,351	
借入金	500	500	-	
(5)国庫短期証券等	14,094	14,902	△ 808	
うち国庫短期証券	14,094	14,902	△ 808	
一時借入金	△ 0	0	△ 0	
(6)小計 ((4)+(5))	9,890	9,348	543	
(7)合計 ((3)+(6))	△ 49,553	△ 49,104	△ 449	
(8)調整項目	△ 37	803	△ 839	
(9)総計 ((7)+(8))	△ 49,590	△ 48,301	△ 1,288	

- (注) 1. 「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。
 2. 「実績」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
 3. 単位未満は四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

(参考) 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない(繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない)。

日銀売買オペ分償還額	15,694	20,502	△ 4,808
------------	--------	--------	---------

(連絡・問い合わせ先)
 理財局国庫課国庫収支係
 電話 03-3581-4111 内線5430・2558
 財務省ホームページアドレス: <https://www.mof.go.jp/>